

1. 研究テーマ

資源循環技術開発又は循環型社会システム設計・評価に関する研究 ～技術や政策・制度設計の国際展開と社会実装に向けての循環型社会デザイン研究～

2. 所属

国立環境研究所 資源循環・廃棄物研究センター

3. 募集人数

研究テーマ型任期付研究員、又は任期付主任研究員 1名

4. 研究内容

都市化と経済成長がめざましい新興国を中心に廃棄物問題が深刻化している。日本の成熟した技術と法制度等の一体的な社会システムに基づく環境インフラの国際展開及び技術移転は、対象国の社会に適合した政策や制度に基づいて推進されることが求められる。更に、EUの循環経済政策や国際連合が定めた持続可能な開発目標（SDGs）に係る政策等の国際動向を、日本をはじめ各国の資源循環・廃棄物政策に導入し、現地化するプロセスを含む社会実装の取組が肝要である。そのため、資源循環・廃棄物分野における研究には、研究成果を基にして技術や政策を提案するという技術・システム移植型の直接的なアプローチに加えて、社会実装に向けた包括的で戦略的な方法論の構築が必要である。

すなわち、技術や政策を社会実装していく上で、社会を構成する仕組みと働きに着目し、関係するステークホルダーや制度等が、多様かつ重層的に存在する状況のもとで各々が異なる動機・利害を有して行動していることを前提とした、環境ガバナンスのアプローチが必要となる。このためには社会実装型の戦略的なアプローチ法を設計、試行、改善してそれを繰り返し、その国に最適な社会デザインを実現するための社会実装戦略の方法論や知見を蓄積していくことが求められる。さらに、蓄積された知見が技術・政策の改善や社会実装戦略の一般化にフィードバックする研究と社会実装のプロセスとして国際的にシステム化していく活動を進めることも期待される。特に、上述する日本の環境インフラの国際展開、及び国際的な政策動向を踏まえた日本の政策への適用には、国際的視野で様々なステークホルダーとの対話を通じて、望ましい循環型社会デザインの策定、社会実装戦略を描出し、更にそれらを実施していく必要がある。

以上のような問題意識のもと、本研究では技術や政策・制度設計の国際展開と社会実装に向けての循環型社会デザイン研究として以下の課題を設定し、採用者はそれらのうち複数の課題に従事する。

- (1) 日本の分散型生活排水処理システムのアジア新興国への国際展開・標準化戦略
- (2) 日本の固形廃棄物処理技術の国際標準化とアジア新興国への戦略的適用
- (3) 災害に脆弱な国における災害廃棄物管理システムの実装戦略
- (4) 日本における資源循環政策への欧州循環経済政策やSDGs政策の適用戦略
- (5) その他、国立環境研究所資源循環・廃棄物研究センターで実施している研究に係る国際展開戦略

5. 応募資格

- (1) 採用時点で、修士の学位を有すること（採用時に学位取得見込を含む）、あるいは同等と認められること。
- (2) 専門分野として、研究内容に関連する自然科学又は人文社会科学の専門性を有すること。
- (3) 調査研究に必要な日本語および卓越した英語によるコミュニケーション能力と研究成果発信能力を有すること。
- (4) 資源循環・廃棄物管理に係る技術や政策適用に係る国際展開の社会実装を目的としたプロジェクトに主体的に関わった経験を3年以上有すること。

6. 提出書類 ※ (1) 以外は様式自由

- (1) 履歴書（写真添付、[所定の様式](#)を使用、資格の記載には、卓越した英語コミュニケーション能力を示す TOFEL、TOEIC のスコア等を含めること） 1部
- (2) 研究業績目録（原著論文、著書、解説、口頭発表別、競争的研究資金、学会・社会活動） 1部
- (3) 主要論文別刷り又はコピー（3編以内） 各1部
- (4) これまでの研究概要（A4判1～3枚程度） 1部
- (5) 研究に対する抱負（上記の「4. 研究内容」に挙げた研究のうち希望する研究テーマを明確にすること。A4判1～2枚程度） 1部
- (6) 所見を求めうる方の推薦状 2通
（国立環境研究所職員以外からの推薦状を1通以上、なお宛名は14. (1) に記載されたセンター長。推薦者の氏名と連絡先を明記）

※提出書類の返却不可（選考後不採用となった場合は責任をもって処分します。）

7. 応募締切

平成30年10月19日（金）必着

8. 選考方法

書類選考及び面接審査による。書類選考の後、面接審査を行う者には連絡する。

面接日は平成30年10月下旬を予定。選考にあたって、[5. 応募資格]の(4)について、社会実装プロジェクトの企画立案からステークホルダーとの交渉・調整などを含めた案件形成に対する実務的な関与の主導性の度合いを勘案する。

9. 応募方法

郵送による。

（封筒に朱書きで「資源循環研究任期付研究員応募書類」と記載すること。）

10. 雇用予定時期

平成31年1月1日以降、出来るだけ早い時期の着任が望ましい。

11. 雇用期間

平成 31 年 1 月 1 日着任の場合は、任期は最長で平成 35 年 3 月末まで。

12. 勤務地

つくば本部（茨城県つくば市）

ただし、福島支部（福島県田村郡三春町）又は琵琶湖分室（滋賀県大津市）への転居を伴う異動が有り得る。

13. 処遇等

研究テーマ型任期付研究員又は任期付主任研究員として採用する。雇用期間中の業績等が優秀であれば、雇用期間終了とともにパーマネント研究員（任期の定めのない研究員）に採用する予定（いわゆるテニユア・トラック制）。

（試用期間） 6 箇月

（その他就業関係）「任期付職員就業規則」、「職員人事規程」、「職員給与規程」及びその他関連規定によりご確認ください。

（参考）国立環境研究所基本規程 <http://www.nies.go.jp/kihon/kitei/index.html>

14. 問い合わせ先及び書類提出先

(1) 選考および研究内容に関する問い合わせ先

国立研究開発法人国立環境研究所
資源循環・廃棄物研究センター長 大迫政浩
Tel 029-850-2540

E-mail mosako（半角で@nies.go.jp をつけてください。）

(2) 処遇等に関する問い合わせ先及び書類提出先

〒305-8506 茨城県つくば市小野川 16-2
国立研究開発法人国立環境研究所
総務部人事課 山本 啓

Tel 029-850-2316

E-mail yamamoto.kei（半角で@nies.go.jp をつけてください。）